

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月13日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸山尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (百万円)	36,857	37,760	48,388
経常利益 (百万円)	2,533	2,389	3,386
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,952	1,695	2,389
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,458	1,475	2,994
純資産額 (百万円)	19,861	21,672	20,397
総資産額 (百万円)	61,399	61,546	63,607
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	291.60	253.21	356.95
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.3	35.2	32.1

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	97.27	83.38

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

##### (みがき帯鋼事業)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である、NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、国内外とも堅調ではありましたが、米中を中心とした貿易摩擦が継続しており、当第3四半期連結累計期間中にも影響がみられ、米国の相次ぐ中国製品への追加関税課税により中国経済は減速傾向が既にみられています。米国では関税引き上げによる物価上昇などにより景気の先行きが懸念されます。

ステンレス業界におきましては、国内外とも概ね需給は順調に推移しましたものの、貿易摩擦拡大による実需の先行き不透明感から、原材料価格相場は引き続き安定感を欠く値動きがみられました。

このような状況で、当社グループは、生産効率改善の継続した取り組みや営業面での原材料価格動向の販売価格への適時な反映に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べて9億3百万円(2.5%)増収の377億6千万円となりました。損益面につきましては、前年同四半期連結累計期間と比べて、営業利益は第2四半期と同様にタイムラグによるマージン率の縮小により2億2千6百万円(9.0%)減益の22億9千5百万円となり、経常利益は1億4千4百万円(5.7%)減益の23億8千9百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億5千6百万円(13.2%)減益の16億9千5百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### みがき帯鋼事業

みがき帯鋼事業におきましては、自動車用光モール向け製品の需要に工場の生産性向上で対応したことや、産業用電子機器向け製品の受注増加もあり、冷間圧延ステンレス鋼帯製品の販売は好調に推移いたしました。また、みがき特殊帯鋼製品では、主に車載向け製品の需要が堅調であったため、販売が増加いたしました。

以上の結果、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は4億8千万円(1.6%)増収の300億7千7百万円となりましたが、原材料価格の変動やエネルギー価格の高騰によりマージン幅が縮減したことから、営業利益は3億1百万円(11.5%)減益の23億3千2百万円となりました。

#### 加工品事業

加工品事業におきましては、自動車用高精度異形鋼の旺盛な需要が継続していることや、自動車排気用温度センサー向けファインパイプ製品の拡販活動に注力し、顧客から品質、供給対応の面が評価されたことで、販売の増加につながりました。

以上の結果、前年同四半期連結累計期間と比べて、売上高は4億2千3百万円(5.8%)増収の76億8千3百万円となり、営業利益は1億5百万円(15.7%)増益の7億7千5百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ20億6千万円減少の615億4千6百万円となりました。

流動資産は、14億5千4百万円減少の303億8千8百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億3千6百万円増加し、たな卸資産が合計で2億6千8百万円増加したものの、借入金の返済等により現金及び預金が22億3千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、6億5百万円減少の311億5千8百万円となりました。これは主に、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が株価下落等により4億6百万円減少し、繰延税金資産が1億2千万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ33億3千5百万円減少の398億7千4百万円となりました。

流動負債は、2千3百万円減少の271億6千2百万円となりました。これは主に、短期借入金から長期借入金への借り換え等により8億8千4百万円増加した一方、その他に含まれる設備支払手形が6億4千万円、未払法人税等が3億8千4百万円、それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、33億1千1百万円減少の127億1千1百万円となりました。これは主に、長期借入金が31億9千4百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、12億7千5百万円増加の216億7千2百万円となりました。これは主に、株主資本で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が14億9千4百万円増加した一方、その他の包括利益累計額で、その他有価証券評価差額金が2億7千万円減少したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から3.1ポイント上昇し、35.2%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2億8千4百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	6,700,000	6,700,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	6,700	-	6,857	-	986

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成30年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,681,400	66,814	-
単元未満株式	普通株式 13,200	-	-
発行済株式総数	6,700,000	-	-
総株主の議決権	-	66,814	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	-	5,400	0.08
計	-	5,400	-	5,400	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,395	6,161
受取手形及び売掛金	1 10,580	1 10,570
電子記録債権	1 3,294	1 3,830
商品及び製品	4,069	4,494
仕掛品	4,065	3,864
原材料及び貯蔵品	1,162	1,207
その他	293	262
貸倒引当金	19	3
流動資産合計	31,843	30,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,793	3,714
機械装置及び運搬具（純額）	6,229	6,974
土地	16,240	16,266
その他（純額）	2,127	1,365
有形固定資産合計	28,390	28,320
無形固定資産	76	80
投資その他の資産		
投資有価証券	2,536	2,129
その他	802	668
貸倒引当金	41	40
投資その他の資産合計	3,296	2,757
固定資産合計	31,764	31,158
資産合計	63,607	61,546

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,168	14,311
短期借入金	8,874	9,758
賞与引当金	448	151
返品調整引当金	54	54
その他	3,640	2,886
流動負債合計	27,186	27,162
固定負債		
長期借入金	10,657	7,463
再評価に係る繰延税金負債	3,041	3,041
退職給付に係る負債	1,752	1,727
環境対策引当金	55	35
その他	516	442
固定負債合計	16,023	12,711
負債合計	43,209	39,874
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	5,955	7,450
自己株式	10	10
株主資本合計	13,789	15,283
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	676
土地再評価差額金	5,998	5,998
為替換算調整勘定	175	170
退職給付に係る調整累計額	512	456
その他の包括利益累計額合計	6,608	6,389
純資産合計	20,397	21,672
負債純資産合計	63,607	61,546

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	36,857	37,760
売上原価	30,328	31,353
売上総利益	6,528	6,407
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	919	964
役員報酬及び給料手当	1,679	1,790
賞与引当金繰入額	36	39
退職給付費用	101	75
減価償却費	136	139
その他	1,133	1,101
販売費及び一般管理費合計	4,006	4,111
営業利益	2,522	2,295
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	55	67
受取賃貸料	86	59
スクラップ売却収入	38	44
その他	19	45
営業外収益合計	203	220
営業外費用		
支払利息	82	75
為替差損	53	25
その他	55	25
営業外費用合計	191	125
経常利益	2,533	2,389
特別利益		
固定資産売却益	98	-
投資有価証券売却益	-	1
為替換算調整勘定取崩益	-	15
特別利益合計	98	17
特別損失		
固定資産除却損	28	25
会員権評価損	10	0
その他	1	-
特別損失合計	40	26
税金等調整前四半期純利益	2,591	2,380
法人税、住民税及び事業税	424	486
法人税等調整額	214	198
法人税等合計	639	685
四半期純利益	1,952	1,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,952	1,695

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	1,952	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	193	270
土地再評価差額金	146	-
為替換算調整勘定	77	4
退職給付に係る調整額	88	55
その他の包括利益合計	506	219
四半期包括利益	2,458	1,475
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,458	1,475
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社である、NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE.LTD.の清算が終了したことから、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成30年12月25日開催の取締役会において、平成31年3月31日に現行の確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行することを決議いたしました。

これに伴い、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用し、第4四半期連結会計期間(平成31年1月1日～平成31年3月31日)において1,120百万円を特別損失に計上する見込みです。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	524百万円	523百万円
電子記録債権	590百万円	769百万円
支払手形	174百万円	179百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	1,078百万円	1,165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の  
 末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	29,597	7,260	36,857	-	36,857
セグメント間の内部売上高又は振替高	910	6	916	916	-
計	30,507	7,266	37,774	916	36,857
セグメント利益	2,634	670	3,304	782	2,522

(注)1 セグメント利益の調整額 782百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	30,077	7,683	37,760	-	37,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	765	8	774	774	-
計	30,843	7,691	38,534	774	37,760
セグメント利益	2,332	775	3,108	812	2,295

(注)1 セグメント利益の調整額 812百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
 す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	291.60円	253.21円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,952	1,695
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,952	1,695
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,694	6,694

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月13日

日本金属株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成30年12月25日開催の取締役会において、平成31年3月31日に現行の確定給付企業年金制度をリスク分担型企業年金制度へ移行することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。